

2019年3月期  
第1四半期決算のお知らせ

自 2018年4月1日  
至 2018年6月30日

【連結決算概要】

○2019年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	増減	2019年3月期 通期見通し 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,867	1,936	+ 3.7	8,070	+ 0.9
(海外)売上高	3,058	2,973	△ 2.8	12,330	△ 2.4
売上高合計	4,925	4,909	△ 0.3	20,400	△ 1.1
売上総利益	1,999	1,944	△ 2.8	7,860	△ 0.6
営業利益	189	197	+ 4.1	800	—
税引前四半期利益	168	179	+ 6.6	770	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	107	92	△ 14.0	470	—
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	111.16	109.14	△ 2.02	106.04	△ 4.87
為替レート(EURO)	122.11	130.14	+ 8.03	130.04	+ 0.37
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	14.89	12.81	△ 2.08	64.84	—
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	215	+ 165	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	271	+ 253	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	138	+ 83	—	—
現金及び現金同等物期末残高	1,401	2,242	+ 840	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資	135	144	+ 8	830	+ 107
減価償却費	169	176	+ 6	665	△ 19
研究開発投資	255	255	+ 0	1,100	△ 10

  

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	増減
	億円	億円	億円
資産合計	26,410	26,713	+ 302
親会社の所有者に帰属する持分	9,095	9,160	+ 64
有利子負債	8,819	9,014	+ 195
親会社所有者帰属持分比率	34.4%	34.3%	△ 0.1
	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,254.79	1,263.74	+ 8.95

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東  
 コード番号 7752 URL http://jp.ricoh.com/IR/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 松石 秀隆 (TEL) 050-3814-2805 (直通)  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	490,940	△0.3	19,712	4.1	17,926	6.6	10,937	△10.5	9,282	△14.0	7,868	△70.7
30年3月期第1四半期	492,540	1.0	18,930	74.1	16,814	61.7	12,218	91.3	10,796	126.3	26,822	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.81	—
30年3月期第1四半期	14.89	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,671,314	996,505	916,044	34.3
30年3月期	2,641,030	988,755	909,565	34.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,040,000	△1.1	80,000	—	77,000	—	53,000	—	47,000	—	64.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	744,912,078株	30年3月期	744,912,078株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	20,042,358株	30年3月期	20,040,659株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	724,870,537株	30年3月期1Q	724,880,835株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 重要な子会社の異動の概要	P. 12
(7) 会計方針の変更	P. 12
(8) セグメント情報	P. 13
3. 補足情報	P. 15
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 15
(2) 連結業績見通し	P. 16
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

第19次中期経営計画の二年目となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」を大きく前進させる一年として、オフィスプリンティング事業の収益力強化とともに、新たな柱となる事業の拡大に取り組んでおります。また、全員参加による業務プロセス改革や事業選別の徹底をさらに進めるなど、盤石な企業体質を築くための取り組みを継続、強化しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,909億円と前第1四半期連結累計期間に比べ0.3%減少しました。オフィスサービス分野を中心に売上が増加したものの、オフィスプリンティング分野や商用印刷分野において前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが109.14円（前第1四半期連結累計期間に比べ2.02円の円高）、対ユーロが130.14円（同8.03円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.4%の減少となります。

国内の経済は緩やかな回復基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%の増加となりました。

海外の経済は米州では緩やかな経済成長が続いており、欧州でもBrexitなどによる先行きの不透明感はあるながらも、経済は引き続き堅調に推移しました。また中国をはじめとする新興国においても持ち直しの動きが見られます。そのような状況の中、海外売上高については、オフィスサービス分野、産業印刷分野、サーマル分野で前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、主にオフィスプリンティング分野で減少となりました。米州においては6.8%の減少（為替影響を除くと5.1%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては3.4%の増加（同2.9%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては4.8%の減少（同6.4%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少やオフィスサービス事業の構成比が相対的に高まったことの影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%減少し1,944億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行われた構造改革の成果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ6.6%減少し1,757億円となりました。

その他の収益は、主に、前第1四半期連結累計期間に米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4.1%増加し197億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ受取利息が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ6.6%増加し179億円となりました。

法人所得税費用は、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡契約締結に伴い、投資に係る一時差異の解消時期が確定し、繰延税金負債を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ52.1%増加し69億となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.0%減少し92億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額及び四半期利益の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ70.7%減少し78億円となりました。

## ②事業別の状況

## 【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3.8%減少し2,737億円となりました。前第1四半期連結累計期間に代直販売体制適正化を実施した米州や欧州・中東・アフリカの関連消耗品等、主に海外で売上高が減少しました。採算を重視した売価の適性化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。また、前第1四半期連結累計期間には米州において当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益を計上していたことにより、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3.9%減少し301億円となりました。

## 【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.7%増加し1,080億円となりました。国内を中心にITインフラやアプリケーション販売などが伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ26億円増加し22億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 4億円(損失))

## 【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%減少し424億円となりました。米州での販売不振等により主に海外で売上高が減少しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ31.1%減少し49億円となりました。

## 【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ35.0%増加し58億円となりました。主に海外でインクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。一方で更なる事業拡大のための費用が増加し、結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間と横ばいの1億円の損失となりました。

## 【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12.0%増加し162億円となりました。国内外共に売上が堅調に推移しました。一方で原材料高騰の影響等による営業費用の増加により、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ62.4%減少し6億円となりました。

## 【その他分野】

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ0.5%減少し446億円となりました。半導体事業売却による売上高減少の影響はあったものの、光学部品/モジュール及びカメラ関連の利益改善により、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億円増益し4億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 0億円(損失))

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び資本の状況

資産の部では、現金及び現金同等物や棚卸資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて302億円増加し26,713億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ225億円増加し16,748億円となりました。

資本の部では、その他の資本の構成要素が減少する一方、主に会計方針の変更による累積的影響や四半期利益等により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ77億円増加し9,965億円となりました。

## ②キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、営業債務及びその他の債務の減少額や法人所得税の支払額の減少等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ165億円増加し215億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、有価証券の売却等により、前第1四半期連結累計期間に比べ253億円増加し271億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務による調達等により、前第1四半期連結累計期間に比べ83億円増加し138億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ636億円増加し2,242億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年4月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり130円と今年4月の想定から変更ありません。

#### 通期の想定為替レート

US\$	1 =	106円04銭	(前年110円91銭)
EURO	1 =	130円04銭	(前年129円67銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減率 (B-A)/A
(国内) 売上高	7,999 億円	8,070 億円	0.9% (増)
(海外) 売上高	12,634 億円	12,330 億円	2.4% (減)
売上高合計	20,633 億円	20,400 億円	1.1% (減)
売上総利益	7,910 億円	7,860 億円	0.6% (減)
営業利益 (△損失)	△1,156 億円	800 億円	—
税引前利益 (△損失)	△1,241 億円	770 億円	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失)	△1,353 億円	470 億円	—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	160,568	222,592	62,024	社債及び借入金	223,194	272,604	49,410
定期預金	68	71	3	営業債務及びその他の 債務	300,724	288,745	△11,979
営業債権及びその他の 債権	589,741	572,808	△16,933	その他の金融負債	453	485	32
その他の金融資産	291,144	292,507	1,363	未払法人所得税	17,871	17,032	△839
棚卸資産	180,484	195,350	14,866	引当金	12,235	13,979	1,744
その他の投資	55,921	—	△55,921	その他の流動負債	234,045	239,876	5,831
その他の流動資産	50,052	55,080	5,028	小計	788,522	832,721	44,199
小計	1,327,978	1,338,408	10,430	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	14,132	14,132
売却目的で保有する 資産	—	22,044	22,044	流動負債合計	788,522	846,853	58,331
流動資産合計	1,327,978	1,360,452	32,474	非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	658,707	628,866	△29,841
有形固定資産	250,005	240,087	△9,918	その他の金融負債	3,788	2,790	△998
のれん及び無形資産	217,130	214,336	△2,794	退職給付に係る負債	104,998	102,430	△2,568
その他の金融資産	689,629	689,605	△24	引当金	12,709	7,003	△5,706
持分法で会計処理され ている投資	3,703	3,756	53	その他の非流動負債	80,174	79,614	△560
その他の投資	26,985	29,123	2,138	繰延税金負債	3,377	7,253	3,876
その他の非流動資産	36,806	43,820	7,014	非流動負債合計	863,753	827,956	△35,797
繰延税金資産	88,794	90,135	1,341	負債合計	1,652,275	1,674,809	22,534
非流動資産合計	1,313,052	1,310,862	△2,190	資本			
資産合計	2,641,030	2,671,314	30,284	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,463	186,463	—
				自己株式	△37,329	△37,331	△2
				その他の資本の構成要 素	114,954	83,878	△31,076
				利益剰余金	510,113	547,670	37,557
				親会社の所有者に帰属す る持分合計	909,565	916,044	6,479
				非支配持分	79,190	80,461	1,271
				資本合計	988,755	996,505	7,750
				負債及び資本合計	2,641,030	2,671,314	30,284

(注) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債には株式譲渡契約を締結したリコーロジスティクス株式会社関連の資産及び負債が含まれております。

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## ■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	492,540	100.0	490,940	100.0	△1,600	△0.3
売上原価	292,544	59.4	296,500	60.4	3,956	1.4
売上総利益	199,996	40.6	194,440	39.6	△5,556	△2.8
販売費及び一般管理費	188,202	38.2	175,795	35.8	△12,407	△6.6
その他の収益	7,136	1.4	1,067	0.2	△6,069	△85.0
営業利益	18,930	3.8	19,712	4.0	782	4.1
金融収益	802	0.2	1,266	0.3	464	57.9
金融費用	2,942	0.6	3,222	0.7	280	9.5
持分法による投資損益	24	0.0	170	0.0	146	608.3
税引前四半期利益	16,814	3.4	17,926	3.7	1,112	6.6
法人所得税費用	4,596	0.9	6,989	1.4	2,393	52.1
四半期利益	12,218	2.5	10,937	2.2	△1,281	△10.5
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	10,796	2.2	9,282	1.9	△1,514	△14.0
非支配持分	1,422	0.3	1,655	0.3	233	16.4

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	増減
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：			
基本的	14.89円	12.81円	△2.08円
希薄化後	—円	—円	—円

(注) その他の収益には無形資産の売却益等が含まれております

## ■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	
四半期利益	12,218	10,937	△1,281
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△3,242	△445	2,797
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,242	△445	2,797
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	53	460	407
在外営業活動体の換算差額	17,793	△3,084	△20,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,846	△2,624	△20,470
その他包括利益(△損失)合計	14,604	△3,069	△17,673
四半期包括利益	26,822	7,868	△18,954
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	25,391	6,083	△19,308
非支配持分	1,431	1,785	354

## ■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	構成比 (%)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	284,632	57.8	273,725	55.8	△10,907	△3.8
オフィスサービス分野	98,445	20.0	108,007	22.0	9,562	9.7
商用印刷分野	45,698	9.3	42,424	8.6	△3,274	△7.2
産業印刷分野	4,325	0.9	5,837	1.2	1,512	35.0
サーマル分野	14,513	2.9	16,259	3.3	1,746	12.0
その他分野	44,927	9.1	44,688	9.1	△239	△0.5
合計	492,540	100.0	490,940	100.0	△1,600	△0.3

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等  
器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント  
関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソ  
フトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘ  
ルスケア、金融サービス等

## ■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	186,714	37.9	193,627	39.4	6,913	3.7
米州	146,162	29.7	136,247	27.7	△9,915	△6.8
欧州・中東・アフリカ	110,917	22.5	114,639	23.4	3,722	3.4
その他	48,747	9.9	46,427	9.5	△2,320	△4.8
海外	305,826	62.1	297,313	60.6	△8,513	△2.8
合計	492,540	100.0	490,940	100.0	△1,600	△0.3

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)					△3,234	10
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	△3,234	10
自己株式の取得及び売却			△1			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	△1	—	—	—
2017年6月30日残高	135,364	186,423	△37,319	—	31,096	83
2018年4月1日残高	135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による 累積的影響額					△41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)					△563	253
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	△563	253
自己株式の取得及び売却			△2			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△21	
所有者との取引等合計	—	—	△2	—	△21	—
2018年6月30日残高	135,364	186,463	△37,331	—	9,848	285

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益			10,796	10,796	1,422	12,218
その他の包括利益(△損失)	17,819	14,595		14,595	9	14,604
四半期包括利益(△損失)	17,819	14,595	10,796	25,391	1,431	26,822
自己株式の取得及び売却				△1		△1
配当金			△9,061	△9,061	△440	△9,501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				—		—
所有者との取引等合計	—	—	△9,061	△9,062	△440	△9,502
2017年6月30日残高	83,610	114,789	659,178	1,058,435	75,762	1,134,197

2018年4月1日残高	76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による累積的影響額		△27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益			9,282	9,282	1,655	10,937
その他の包括利益(△損失)	△2,889	△3,199		△3,199	130	△3,069
四半期包括利益(△損失)	△2,889	△3,199	9,282	6,083	1,785	7,868
自己株式の取得及び売却				△2		△2
配当金			△5,437	△5,437	△514	△5,951
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△21	21	—		—
所有者との取引等合計	—	△21	△5,416	△5,439	△514	△5,953
2018年6月30日残高	73,745	83,878	547,670	916,044	80,461	996,505

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	12,218	10,937
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	26,633	25,690
持分法による投資損益	△24	△170
金融収益及び金融費用	2,140	1,956
法人所得税費用	4,596	6,989
営業債権及びその他の債権の減少	15,708	7,599
棚卸資産の増加	△8,620	△16,989
リース債権の減少(△増加)	△6,463	827
営業債務及びその他の債務の減少	△19,333	△6,615
退職給付に係る負債の減少	△1,364	△1,058
その他(純額)	8,691	2,033
利息及び配当金の受取額	791	1,039
利息の支払額	△1,647	△1,183
法人所得税の支払額	△28,313	△9,489
営業活動による純増額	5,013	21,566
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	12,158	1,464
有形固定資産の取得	△13,579	△14,404
無形資産の売却	1,876	265
無形資産の取得	△7,172	△6,386
有価証券の取得	△231	△7
有価証券の売却	32	56,130
定期預金の増減(純額)	7,966	278
子会社の支配喪失による減少	—	△3,056
その他	711	△7,173
投資活動による純増額	1,761	27,111
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の増減(純額)	28,659	9,822
長期借入債務による調達	23,972	11,076
長期借入債務の返済	△17,674	△1,132
社債の償還	△20,000	—
支払配当金	△9,061	△5,437
自己株式の取得	△1	△2
その他	△440	△514
財務活動による純増額	5,455	13,813
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	1,524	1,187
<b>V 現金及び現金同等物の純増額</b>	13,753	63,677
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	126,429	160,568
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	140,182	224,245

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高には、売却目的で保有する資産に分類された現金及び現金同等物が含まれております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

## ①IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素から利益剰余金へ27,856百万円振り替えております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期利益が27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点で利益剰余金が661百万円増加しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## ②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で利益剰余金が5,174百万円増加しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (8) セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	284,632		273,725		△10,907	△3.8
	計	284,632	100.0	273,725	100.0	△10,907	△3.8
	営業費用	253,233	89.0	243,559	89.0	△9,674	△3.8
	営業損益	31,399	11.0	30,166	11.0	△1,233	△3.9
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	98,445		108,007		9,562	9.7
	計	98,445	100.0	108,007	100.0	9,562	9.7
	営業費用	98,873	100.4	105,796	98.0	6,923	7.0
	営業損益	△428	△0.4	2,211	2.0	2,639	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	45,698		42,424		△3,274	△7.2
	計	45,698	100.0	42,424	100.0	△3,274	△7.2
	営業費用	38,533	84.3	37,488	88.4	△1,045	△2.7
	営業損益	7,165	15.7	4,936	11.6	△2,229	△31.1
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,325		5,837		1,512	35.0
	計	4,325	100.0	5,837	100.0	1,512	35.0
	営業費用	4,448	102.8	5,982	102.5	1,534	34.5
	営業損益	△123	△2.8	△145	△2.5	△22	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	14,513		16,259		1,746	12.0
	計	14,513	100.0	16,259	100.0	1,746	12.0
	営業費用	12,762	87.9	15,601	96.0	2,839	22.2
	営業損益	1,751	12.1	658	4.0	△1,093	△62.4
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,927		44,688		△239	△0.5
	計	61,585	100.0	60,309	100.0	△1,276	△2.1
	営業費用	61,605	100.0	59,848	99.2	△1,757	△2.9
	営業損益	△20	△0.0	461	0.8	481	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△16,658		△15,621		1,037	
	計	△16,658	—	△15,621	—	1,037	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△16,658		△15,621		1,037	
計	20,814		18,575		△2,239		
	計	4,156	—	2,954	—	△1,202	△28.9
	営業損益	△20,814	—	△18,575	—	2,239	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	492,540		490,940		△1,600	△0.3
	計	492,540	100.0	490,940	100.0	△1,600	△0.3
	営業費用	473,610	96.2	471,228	96.0	△2,382	△0.5
	営業損益	18,930	3.8	19,712	4.0	782	4.1

## (参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	34,705	100.0	37,215	100.0	2,510	7.2
	営業費用	27,379	78.9	29,376	78.9	1,997	7.3
	営業損益	7,326	21.1	7,839	21.1	513	7.0

各区分には以下の製品が含まれております。

- オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
- 商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- 産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
- サーマル……………サーマルメディア等
- その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

## 3. 補足情報

## (1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	284,632	57.8	273,725	55.8	△10,907	△3.8	△14,564	△5.1
国内	89,706		87,980		△1,726	△1.9	△1,726	△1.9
海外	194,926		185,745		△9,181	△4.7	△12,838	△6.6
米州	90,650		80,576		△10,074	△11.1	△8,589	△9.5
欧州・中東・アフリカ	74,900		76,319		1,419	1.9	△3,282	△4.4
その他	29,376		28,850		△526	△1.8	△967	△3.3
オフィスサービス分野	98,445	20.0	108,007	22.0	9,562	9.7	8,848	9.0
国内	51,584		57,623		6,039	11.7	6,039	11.7
海外	46,861		50,384		3,523	7.5	2,809	6.0
米州	24,746		27,410		2,664	10.8	3,172	12.8
欧州・中東・アフリカ	17,182		18,847		1,665	9.7	504	2.9
その他	4,933		4,127		△806	△16.3	△867	△17.6
商用印刷分野	45,698	9.3	42,424	8.6	△3,274	△7.2	△3,671	△8.0
国内	6,267		6,466		199	3.2	199	3.2
海外	39,431		35,958		△3,473	△8.8	△3,870	△9.8
米州	24,397		21,337		△3,060	△12.5	△2,671	△10.9
欧州・中東・アフリカ	12,228		12,007		△221	△1.8	△960	△7.9
その他	2,806		2,614		△192	△6.8	△239	△8.5
産業印刷分野	4,325	0.9	5,837	1.2	1,512	35.0	1,519	35.1
国内	771		756		△15	△1.9	△15	△1.9
海外	3,554		5,081		1,527	43.0	1,534	43.2
米州	1,044		1,423		379	36.3	414	39.7
欧州・中東・アフリカ	818		1,393		575	70.3	548	67.0
その他	1,692		2,265		573	33.9	572	33.8
サーマル分野	14,513	2.9	16,259	3.3	1,746	12.0	1,374	9.5
国内	3,147		3,360		213	6.8	213	6.8
海外	11,366		12,899		1,533	13.5	1,161	10.2
米州	4,515		4,672		157	3.5	243	5.4
欧州・中東・アフリカ	3,919		4,545		626	16.0	346	8.8
その他	2,932		3,682		750	25.6	572	19.5
その他分野	44,927	9.1	44,688	9.1	△239	△0.5	△353	△0.8
国内	35,239		37,442		2,203	6.3	2,203	6.3
海外	9,688		7,246		△2,442	△25.2	△2,556	△26.4
米州	810		829		19	2.3	27	3.3
欧州・中東・アフリカ	1,870		1,528		△342	△18.3	△412	△22.0
その他	7,008		4,889		△2,119	△30.2	△2,171	△31.0
合計	492,540	100.0	490,940	100.0	△1,600	△0.3	△6,847	△1.4
国内	186,714	37.9	193,627	39.4	6,913	3.7	6,913	3.7
海外	305,826	62.1	297,313	60.6	△8,513	△2.8	△13,760	△4.5
米州	146,162	29.7	136,247	27.7	△9,915	△6.8	△7,404	△5.1
欧州・中東・アフリカ	110,917	22.5	114,639	23.4	3,722	3.4	△3,256	△2.9
その他	48,747	9.9	46,427	9.5	△2,320	△4.8	△3,100	△6.4

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

## (2) 連結業績見通し

区分	2018年度 第1四半期 連結会計期間		2018年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
	億円	%	億円	%
売上高	4,909	△0.3	20,400	△1.1
売上総利益	1,944	△2.8	7,860	△0.6
営業利益	197	4.1	800	—
税引前四半期利益	179	6.6	770	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	92	△14.0	470	—
	円		円	
基本的1株当たり四半期利益	12.81	△2.08	64.84	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—
	億円		億円	
設備投資	144		830	
減価償却費	176		665	
研究開発投資	255		1,100	
	円		円	
US\$ (期中平均レート)	109.14		106.04	
EURO (期中平均レート)	130.14		130.04	

## (3) 連結分野別売上見通し

(単位: 億円)

区分	2017年度通期	2018年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く見通し	前年同期比増減
オフィスプリンティング分野	11,440	11,008	△3.8%	11,203	△2.1%
国内	3,519	3,513	△0.2%	3,513	△0.2%
海外	7,921	7,495	△5.4%	7,690	△2.9%
米州	3,486	3,236	△7.2%	3,385	△2.9%
欧州・中東・アフリカ	3,214	3,136	△2.4%	3,130	△2.6%
その他	1,220	1,123	△8.0%	1,175	△3.7%
オフィスサービス分野	4,479	4,594	2.6%	4,650	3.8%
国内	2,430	2,531	4.1%	2,531	4.1%
海外	2,049	2,063	0.7%	2,119	3.4%
米州	1,045	1,073	2.6%	1,122	7.3%
欧州・中東・アフリカ	770	805	4.5%	804	4.4%
その他	233	185	△20.7%	193	△17.3%
商用印刷分野	1,859	1,916	3.0%	1,965	5.7%
国内	245	246	0.2%	246	0.2%
海外	1,613	1,670	3.5%	1,719	6.5%
米州	973	981	0.8%	1,026	5.4%
欧州・中東・アフリカ	514	568	10.5%	567	10.3%
その他	126	121	△4.4%	126	△0.4%
産業印刷分野	192	290	51.0%	293	52.6%
国内	27	30	8.2%	30	8.2%
海外	164	260	58.3%	263	60.1%
米州	52	63	20.5%	66	26.2%
欧州・中東・アフリカ	37	79	109.3%	79	109.3%
その他	74	118	59.0%	118	59.0%
サーマル分野	614	676	10.0%	692	12.6%
国内	130	136	4.5%	136	4.5%
海外	484	540	11.5%	556	14.8%
米州	183	186	1.3%	195	6.2%
欧州・中東・アフリカ	163	179	9.6%	178	8.9%
その他	137	175	27.3%	183	33.1%
その他分野	2,047	1,916	△6.4%	1,926	△5.9%
国内	1,645	1,614	△1.9%	1,614	△1.9%
海外	401	302	△24.8%	312	△22.3%
米州	34	35	1.8%	36	4.7%
欧州・中東・アフリカ	75	74	△2.1%	73	△3.4%
その他	291	193	△33.8%	203	△30.4%
合 計	20,633	20,400	△1.1%	20,729	0.5%
国内	7,999	8,070	0.9%	8,070	0.9%
海外	12,634	12,330	△2.4%	12,659	0.2%
米州	5,775	5,574	△3.5%	5,830	0.9%
欧州・中東・アフリカ	4,775	4,841	1.4%	4,831	1.2%
その他	2,083	1,915	△8.1%	1,998	△4.1%